

Y4-5

再入院要因から見えた高齢者の退院支援

富山赤十字病院 看護部¹⁾、
富山赤十字病院 地域医療連携課²⁾
○岡田 芳美¹⁾、上田 永子²⁾

入院医療から在宅医療への移行支援として患者や家族のニーズやQOLを尊重した療養計画が求められている。当院では平成20年度から退院調整看護師を配置し退院支援システムを構築した。退院調整の実践として、スクリーニング・アセスメント票等を整備し、患者、家族を中心に、院内外チームと家に帰るということを明確にし、合同カンファレンスの実施を行い在宅支援を行っている。平成20年度に退院調整看護師が行った支援患者数240名のうち約90%の患者が在宅に退院した。今回再入院患者の退院支援評価を行い、再入院の要因から高齢者への退院支援の課題が見えてきた。退院支援患者の再入院率は9%であった。そのうちの転帰は、自宅退院38%、転院17%、死亡28%、入院継続17%であった。再入院までの期間、年齢構成、疾患名、入院期間、支援介入から分析し、再入院の要因を明らかにした。再入院時の疾患名は、誤嚥性肺炎、低栄養、転倒による骨折など老年症候群が61%を占めており、平均年齢は81歳であった。再入院の要因としては再発、再燃が多い。また、家族環境要因としてADL低下による退院後の生活様式の変化、地域連携要因としてかかりつけ医との連携不足、訪問看護の未介入が挙げられる。退院支援に関わるスタッフは、患者家族あるいは家庭環境の視点に立ったより具体的な方法を周知・共有していく必要がある。医療構造の変化は、高齢者の退院と社会復帰に多くの困難を引き起こしている。院内外チームが入院早期より治療後の生活を見越した高齢者総合評価とマネジメントを行い、他職種と連携を図りながら退院調整を実施していく。また、地域における医療機関との連携、訪問看護、福祉・介護サービスの調整ができるよう顔の見えるネットワークを作っていく。

Y4-6

病院サービス委員会コミュニケーション活動 —外国語対応状況アンケートを実施して—

前橋赤十字病院¹⁾、
芳賀赤十字病院²⁾
○立川 いづみ¹⁾、広清 久美¹⁾、城下 卓也¹⁾、
山田 清彦¹⁾、稻沢 正士²⁾

【はじめに】日本語の通じない外国人患者の受付や診療場面において言葉のバリアを少しでも減らすことができないかと、当院では外国語や手話の学習をしている職員（語学クラブ・手話クラブ）と病院サービス委員会コミュニケーショングループとが協力しながら、外国人患者来院時の通訳や全職員の語学力向上を図るために啓蒙活動等取組みを続けている。そこで、他施設ではどのような対応をされているのか調査するため全国の赤十字病院へアンケートを実施したので報告する。

【目的】各施設の対応や問題点、取組み方法から学び、今後より良いコミュニケーションの実践を目指すこと、また施設間で情報を共有することを目的として行った。

【方法】調査対象：全国赤十字病院91施設（当院除く）実施月：第1回 平成20年5月、第2回 平成21年3月

【結果・まとめ】第1回では91施設のうち72施設（79%）より回答を得た。通訳必要時に外国語対応者（対応可能な職員）がいるという回答は61%。そのうち、対応がなんとか可能な言語は、英語（100%）、ハングル（23%）、中国語（21%）、フランス・ドイツ語（11%）、スペイン語（9%）、ポルトガル語（7%）、希少言語ではラオス語やベンガル語があった。活動の中心は、特に無し（40%）、サービスに関する委員会（9%）、クラブ活動（7%）等。学習方法は、院内で勉強会を開催している施設や、各個人が自己学習している等さまざまである。結果、6割の施設が外国語を話せる職員に協力を得て対応しており、委員会等の活動組織は特に存在しない施設が多くあることが分かった。第2回では、実際の対応手順等を調査しており、結果集計後、第1回の結果とともに報告する。